



地域支え合い協議会が実施した防災訓練



防災体制の見直しについて

いずもびんたろう
出雲敏太郎 議員



より一層の周知を図る

問 コロナ禍での避難体制の周知は。

答 具体的な感染防止策を示した避難所開設・運営マニュアルを作成しており、ホームページで周知している。実際に地域の避難訓練でも活用されている。

問 地震対策は。

答 地震発生時には、行政による迅速な対応が重要である。そのため、平常時から職員が自身の役割を認識するとともに、マニュアルの作成や防災訓練などを行い、対策に努めている。

問 本市は比較的揺れやすい地盤の上にある。認識は。

答 決して地震に強いわけではないと認識している。

問 災害に強いと思いつくことは油断につながる。比較的揺れ

やすいという事実とともに、寝室の家具の固定などの具体的な対策を周知すべきでは。

問 様々な機会に周知していく。停電に対する備えは。

答 大規模災害により停電被害が発生した場合の備えとして、市では各避難所に発電機を配備している。また、令和2年度に購入したポータブル蓄電池を新たに配備することで、必要な資機材の充実強化を進めている。

◎その他の質問 学校における諸問題解決のために



スマート自治体に向けての取組

まつお
松尾 孝彦
議員



業務量の削減に努める

問 職員の業務負担の現状について。

事務事業を抜本的に見直す契機にもなったと考えている。

答 職員数の削減が進む一方で、様々な分野で業務量が増えているが、日頃から業務改善を行い、生産性の向上に努めてきた。これに加えて、消毒などの様々な感染症対策の実施によって職員の業務量は増加したが、一方で

会議では、市民及び出席者と対面で話さない方法や合意形成の過程を、極力簡素で効率的な方法に改善した例がある。事務事業の改善に向けた取組は、コロナ禍の収束後もしっかりと継続していく。

問 将来に向けての行政の在り方について。

答 第6次鶴ヶ島市総合計画の施策37で持続可能な行政経営の推進を掲げている。これは、事務事業の見直しや経営資源の配分の最適化などにより、将来にわたって安定した市民サービスを持続的に提供していくことを目指すものである。

また、施策40で限られた経営資源の中でも、本来の業務に注力できる環境整備を掲げている。こうした取組により、今後も市民サービスをしっかりと提供できる体制を確保していきたい。

